
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 840 号 平成 19 年 6 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

- ◆ トピックス 1
 - ◇ 第 77 回全国市長会議において、第 27 代全国市長会会長に佐竹・秋田市長を決定するとともに、「地方分権改革の推進に関する決議」など当面する重要問題について 6 本の決議を決定
 - ◇ 地方分権改革推進全国大会を開催
 - ◇ 政府分権委員会と地方六団体代表の意見交換において、山出会長が発言 一國と地方の役割分担の明確化、地方共有税の実現、(仮) 地方行財政会議構想の実現などー
 - ◆ 全国市長会 先週の動き 3
 - ◆ 国の会議等の動き 9
 - ◆ 市長の選挙 9
 - ◆ 全国市長会 行事予定 9
 - ◆ 全国都市数 10
-
-

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

- ◇ 第 77 回全国市長会議において、第 27 代全国市長会会長に佐竹・秋田市長を決定するとともに、「地方分権改革の推進に関する決議」など当面する重要問題について 6 本の決議を決定

6 月 6 日、第 77 回全国市長会議(通常総会)を日本都市センター会館において開催。午前 10 時、総会運営委員長の石垣・新見市長(中国支部長)が開会を告げた後、先の統一地方選の最中、凶弾に倒れた伊藤一長・前長崎市長の冥福を祈り黙祷を行った。

次いで、会長の山出・金沢市長から、第二期分権改革が具体性を増して動き出しており、税源移譲の推進、地方交付税制度の再構築等の課題については、全国市長会が一致団結して取り組んでいくことが重要である旨の開会の挨拶があった。

引き続き、来賓の安倍・内閣総理大臣並びに菅・総務大臣の代理としての的場・内閣官房副長官、土屋・総務大臣政務官からそれぞれ挨拶をいただいた。

その後、表彰、新市紹介、議事にすすみ、「あらゆる暴力行為の根絶に関する緊急決議」、「地方分権改革の推進に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「後期高齢者医療制度の円滑な実施に関する決議」、「家電リサイクル法の見直しに関する

決議」、「都市の活性化に関する決議」を決定した。

役員改選に移り、佐竹・秋田市長を第27代全国市長会会長とすることを決定。副会長には、新宮・室蘭市長、相楽・須賀川市長、森・長岡市長、山本・藤沢市長、大橋・裾野市長、西田・たつの市長、山下・廿日市市長、大西・高松市長、釘宮・大分市長を決定。

同会議終了後、正副会長は、自民党の中川・幹事長、片山・参議院幹事長はじめ、菅総務大臣、総務省幹部に要請活動を行った。

なお、6月5日には、全国市長会議に先立ち正副会長会議、理事・評議員合同会議、総会運営委員会を開催し、同会議の運営等について協議した。

(決議については本会HPでご覧いただけます)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/ketugi/ketugi-indexu.htm>

[企画調整室]

◇ 地方分権改革推進全国大会を開催

全国市長会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、地方分権推進連盟と共催で、6月5日、憲政記念会館において、「地方分権改革推進全国大会」を地方自治関係者の参加を得て開催した。

大会では、全国知事会会長の麻生・福岡県知事の主催者代表挨拶の後、来賓の安倍・内閣総理大臣(鈴木・官房副長官代読)、菅総務大臣・地方分権改革担当大臣、渡辺道州制・地域活性化担当大臣から挨拶が行なわれ、続いて、地方分権推進連盟顧問の中川自由民主党幹事長、斉藤公明党政務調査会長から挨拶が行なわれた。

次いで、「地方分権改革推進に関する決議」を採択し、大会終了後、その実現のため、地方六団体会長はじめ、各都道府県代表者が要請行動を行なった。

[財政部]

◇ 政府分権委員会と地方六団体代表の意見交換において、山出会長が発言 —国と地方の役割分担の明確化、地方共有税の実現、(仮)地方行財政会議構想の実現など—

6月5日に開催された「第8回地方分権改革推進委員会」に地方六団体の代表者が出席し、同委員会委員との意見交換が行われ、本会から山出会長(当時)が出席した。

山出会長からは、①第2期改革は行政面での改革が主体ということであるが、役割分担の議論と財源措置、関与の是正を同時並行的に議論すべきである、②国の地方支分部局の議論では、国・地方の仕事を整理し、そのうえで移譲するのが基本であり、地方が国の出先機関のようにならないよう、分権の視点を忘れてはいけない、③税収は地域の経済力にリンクするが、行政ニーズにリンクするものではないことから、地方共有税は存在理由があり、これは自治体のセーフティネットの役割を果たすものである、④地方行財政会議は国と地方が本音で議論を行う場として必要であり、国は地方の実態を知らないのので、これを通じて本当の意味で地方の意見が反映されていくも

のである、⑤資料として提出した支障事例先行調査結果には、都道府県と市町村との関係における支障事例もあり、地方間の支障に係る議論も行う時期にきていることから、国の地方支分部局の事務は都道府県に移譲し、都道府県の事務は基礎自治体に移譲することを議論していくべきである等の発言があった。

なお、地方六団体からは、山出会長の他、麻生・全国知事会会長、川島・全国都道府県議会議長会会長、嶋津・全国市議会議長会会長代行、及び川股・全国長村議会議長会会長が出席した。

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月4日-6月10日 ◆◆◆

《6月4日（月）》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・医師確保対策会議合同会議**」を開催。河内山・柳井市長（国民健康保険対策特別委員長）の挨拶の後、介護保険対策特別委員会の正副委員長の改選を行い、委員長に石川・稲城市長を、副委員長に山田・小樽市長（再任）、森・高浜市長（再任）、松浦・防府市長をそれぞれ選任した。また、国民健康保険対策特別委員会の副委員長の補充を行い、樽本・加古川市長を選任した。

次いで、厚生労働省の神田・国民健康保険課長及び桑田・介護保険課長から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部から提出された議案を集約した「国民健康保険制度等に関する要望（案）」、「介護保険制度に関する要望（案）」及び両要望案のうち、重点的に要望活動を行うための「重点要望（案）」並びに「医師等の確保対策に関する緊急要望（案）」についてそれぞれ審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

最後に、今後の運営について協議し、11月15日開催の理事・評議員合同会議の前に両特別委員会を開催するとともに、状況に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、国民健康保険対策特別委員会及び介護保険対策特別委員会については、同合同会議に先立ち、それぞれ幹事会等を開催し、上記の要望（案）等について検討を行った。

[社会文教部]

《6月4日（月）》

「**第2回地方分権改革検討会議**」を開催。座長代理の石垣・新見市長の挨拶の後、検討会議委員の横尾・多久市長（政府地方分権改革推進委員会委員）から、5月末に政府分権委員会が取りまとめた「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」や同委員会の審議状況について説明を聴取し、意見交換を行った。

次に、「支障事例を踏まえた主な改革の方向（素案）」について、事前に委員市長から提出された意見を基に審議し、これを「支障事例を踏まえた主な改革の方向（案）」

として取りまとめるとともに、同検討会議の下に設置するワーキンググループにおいて、同案をさらに検討していくこととした。

続いて、ワーキンググループの設置について報告があり、委員市長への参画希望調査の結果に基づいて、委員市の担当部課長等にメンバーを委嘱することを了承するとともに、今後も希望があれば随時参画を受け付けることとした。

最後に、今後の運営等について協議し、ワーキンググループを設置して検討を行うこと、政府分権委員会が地方実態調査に入ることなどから、7月3日に予定していた第3回検討会議は延期し、状況等を勘案のうえ、適宜開催することを了承した。

[本会ホームページのメンバーのページに検討会議資料を掲載]

<http://www.mayors.or.jp/member/toshiqylvf.html>

[行政部]

《6月5日（火）》

「**温泉所在都市協議会役員会・総会**」を開催。役員会では、総会の運営について協議。総会では、副会長を代表して大幸・加賀市長が開会挨拶の後、総務省の林崎・市町村税課長及び国土交通省の重田・観光地域振興課長より挨拶。

引き続き、経過報告の後、平成18年度収支決算を承認。平成19年度収支予算（案）、事業計画（案）並びに「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望」（案）について協議。

要望については、一部修正することとし、文案は会長一任とした。最後に役員の改選を行い、会長に浜田・別府市長を選出。（役員名簿については、本会HP「温泉所在都市協議会」役員名簿を参照）

<http://www.mayors.or.jp/member/zaisei/kyougikai/onsen/onsen-index.html>

[財政部]

《6月5日（火）》

「**第4回地方分権推進戦略会議**」を開催。

座長である山出会長の進行のもと、前回開催の戦略会議以降の分権改革に係る国の動き、本会の動き、地方六団体の動きについて報告が行われ、特に、地方分権改革推進委員会が5月30日に取りまとめた「地方分権改革推進に関する基本的な考え方」の検討の経緯等について、同委員会委員である副会長の横尾・多久市長から説明が行われた。

また、今後の取組みについて協議し、本会として地方分権改革検討会議へのワーキンググループの設置、都市分権政策センターへのプロジェクトチームの設置など、実務的な作業体制を整備し、都市の立場から地方分権改革推進委員会をはじめとする国の動きなどに、適切に対応していくこととした。

[企画調整室・行政部]

《6月5日（火）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。正副委員長の改選を行い、委員長に引き続

き倉田・池田市長を、副委員長に遠藤・天童市長（再任）、黒須・八王子市長（再任）及び野坂・米子市長をそれぞれ選任した。

環境省のリサイクル推進室の担当官から「廃棄物・リサイクル対策をめぐる最近の動向」について説明を聴取した。

次いで、各支部から提出された廃棄物関係議案を集約した「廃棄物対策に関する要望（案）」及び重点的に要望活動を行うための「重点要望（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

最後に、今後の運営について協議し、11月15日開催の理事・評議員合同会議の前に本特別委員会を開催するとともに、家電リサイクル法の見直しをはじめ、今後の国の動向等を注視しながら適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《6月5日（火）》

「**第3回まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議**」を開催。検討会議座長の森・富山市長並びに来賓の国土交通省都市・地域整備局の松谷・街路課長から挨拶があった。

続いて、「まちづくりと一体となった都市交通施策に関する提言（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

なお、当検討会議は設置要綱に基づき、当日をもって解散した。

[経済部]

《6月5日（火）》

「**第1分科会**」を開催。委員長に・道・貝・市長を選出した後、議案審議の参考とするため、総務省の門山・大臣官房審議官から「当面する地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取した。

次いで、各支部提出議案のうち「地方分権改革の推進による都市自治の確立」「防災・災害対策の充実強化等」等の行政関係の18議案について審議した結果、既に法改正により措置済みとなっている事項等を除いて、いずれも早急に解決すべき重要課題であることから、全議案を採択することとした。

さらに、重点要望事項（案）について審議し、「地方分権の推進による都市自治の確立」「防災・災害対策の充実強化と安全・安心なまちづくり」の2項目を選定した。

なお、採択した議案、重点要望事項の取扱いについては、文案の調整、他の委員会所管の議案との整合を図る必要が生じた場合の調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月5日（火）》

「**第2分科会**」を開催。委員長に野村・萩市長を選任した後、議案審議に先立ち、河野・総務省自治税務局長から当面の地方税制の諸課題について、また、岡本・同省自治財政局長から当面の地方財政の諸課題について、それぞれ説明を伺った。

引き続き、各支部提出議案のうち地方税財政に関する議案第19号から議案第28号

までの10議案について審議を行い、都市税制に関する議案のうち、さらに慎重に審議していく必要がある一部の項目を除き、すべてを採択することとした。

さらに、「重点要望事項（案）」について協議し、地方税財政関係については、「国と地方の税源配分をまず5：5に」「地方税源の充実強化と偏在是正」「地方交付税」の総額確保と機能の充実」「国庫補助負担金改革の着実な推進」の4項目とすることとした。

なお、採択した議案及び「重点要望事項（案）」の取扱いについては、要望の文案調整を含め、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月5日（火）》

「**第3分科会**」を開催。委員長に須田・新座市長を選任した後、厚生労働省の宮島・大臣官房総括審議官から「社会保障制度をめぐる当面の課題」について、環境省の紀村・大臣官房廃棄物リサイクル対策部企画課長から「廃棄物・リサイクル対策をめぐる当面の課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「医師等の確保対策に関する緊急要望（案）」について審議を行い、原案を一部修正したうえで採択した。

引き続き、各支部提出議案のうち、厚生労働・環境・文教等に関する32議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係議案については、本分科会に先立って開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として取り扱うこととした。その他の議案については、既に制度の見直しが行われた4項目を保留としたほかは、全ての議案を採択することとした。また、昨今、国民に不安を与えている年金記録問題に対し、適切に対処するよう求める議案を追加して採択することとした。

最後に、役員市長による要請活動を伴う「重点要望事項（案）」について審議を行い、19項目を採択することとした。

なお、採択された議案の案文については、会長に一任することとした。

[社会文教部]

《6月5日（火）》

「**第4分科会**」を開催。委員長に土野・高山市長を選任した後、議案審議の参考とするため、国土交通省の福本・総合政策局次長から「最近の国土交通行政」について、また、農林水産省の内藤・総括審議官から「当面する農林水産行政に関する諸問題」について、それぞれ説明を受け、質疑応答を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する議案第61号から議案第86号の26議案について審議を行い、すべての議案を採択することとした。

また、採択した議案のうち「道路整備の促進」「運輸・交通政策の推進」「農林水産

政策の推進」「地域活性化政策の推進」「下水道施設整備の充実」の5項目を「重点要望事項（案）」として、総会に提案することとした。

なお、採択した議案及び「重点要望事項（案）」の取扱いについては、要望の文案調整を含め、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月5日（火）》

「**全国ごみ不法投棄監視ウィーク**」推進フォーラムを開催。市長はじめ都市職員、総務省及び環境省担当官など350名余りが出席した。

開会にあたり、全国ごみ不法投棄監視ウィーク推進に関する調整会議議長の岡村・川口市長の挨拶、来賓の菅総務大臣及び北川環境大臣政務官の挨拶の後、臨席の土屋総務大臣政務官が紹介された。

引き続き、フォーラムでは、「各都市のごみ不法投棄対策とリサイクル制度について」をテーマとし、福岡大学教授の浅野 直人氏をコーディネーターに迎えて、パネリストの岡村・川口市長から近郊都市、中尾・五島市長から離島都市における取り組み事例について、また、杉山・栗原環境事務所代表取締役の杉山涼子氏から環境コンサルティング及び生活者の視点に立って、里山登山家の松葉桂二氏から里山のごみ不法投棄の現状と対策について、そして、京都大学大学院教授の松下和夫氏からは都市のごみ不法投棄の現状と課題について、それぞれ説明の後、熱心な意見交換が行われ、盛会裡のうちにフォーラムが閉会した。

なお、本フォーラムについては、(財)自治体衛星通信機構の地域通信ネットワークで、6月13日（水）、20日（水）の13:00から録画放映されることとなっている。

[調査広報部]

《6月6日（水）》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の西田・たつの市長が座長となって正副委員長を選任を行い、委員長に斎藤・所沢市長、副委員長に菅家・会津若松市長、樽本・加古川市長、石垣・新見市長を選出した。

また、今後の運営について協議を行い、次回会議を7月4日に開催し、重点要望について審議すること、同日午後の理事・評議員合同会議の終了後、正副委員長を中心に重点要望をもって実行運動を行うことを了承した。

[行政部]

《6月6日（水）》

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の相楽・須賀川市長が座長となり、正副委員長を選任について協議した結果、委員長に岡村・川口市長を、副委員長に坂川・福井市長、土野・高山市長(留任)、末岡・光市長をそれぞれ選任した。

次いで、今後の運営等について協議し、①財政委員会のもと設置されている小委員会等、②地方公営企業等金融機構の経過、③地方交付税・都市税制についての考え方

を取りまとめる組織の設置を了承するとともに、次回は7月4日に開催することとした。

[財政部]

《6月6日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の大橋・裾野市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に鈴木・磐田市長を、副委員長に西村・小松市長、宮下・善通寺市長、森・鹿児島市長をそれぞれ選任した。

今後の運営について協議し、次回は7月4日に開催することとした。

[社会文教部]

《6月6日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の山本・藤沢市長が座長となり、正副委員長の選任を行った。

その結果、委員長に津村・宮崎市長、副委員長に林・芦別市長、甘竹・大船渡市長、須田・新座市長をそれぞれ選任した。

今後の日程については、理事評議員合同会議に併せ、7月4日に委員会を開催するほか、必要に応じ適宜開催することとした。

[経済部]

《6月6日（水）14:30》

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。評議員会では、議長に上野・登別市長を選任するとともに、議事録署名人に評議員の市川・山形市長及び今岡・伊賀市長を選任した。また、平成18年度財団法人全国市長会館事業報告及び同収支決算について事務局説明の後、監事の真砂・田辺市長から監査報告が行われ、審議の結果、これを同意した。さらに、本財団の理事及び監事の選任について協議を行い、原案のとおり決定した。

続いて開催された理事会では、理事長の山出・金沢市長が議長となり、議事録署名人に佐藤・角田市長及び鈴木・全国市長会事務総長を選任した。また、平成18年度財団法人全国市長会館事業報告及び同収支決算を上程し、審議の結果、監査報告のとおり、承認することとした。さらに、本財団の評議員の選定について協議を行い、原案のとおり決定した。

[管理部]

《6月6日（水）》

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、議事に先立ち、総務省の望月・市町村課理事官から「市町村合併と広域行政圏をめぐる動向」について説明を聴取、引き続き、議事に入り、役員補充、会

務報告、平成 18 年度収支決算、平成 19 年度事業計画及び収支予算、広域行政圏の整備推進に関する要望について協議のうえ決定した。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き 6月4日-6月17日 ◆◆◆

《6月8日(金)》

「税制調査会企画会合(第12回)」が開催され、税源移譲広報の実施状況について報告の後、フリーディスカッションが行われた。

本会からは委員の佐竹秋田市長が出席。

[財政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
6月10日	茨城県北茨城市	豊田稔	とよだみのる	三選(6月18日就任)
6月17日	青森県三沢市	種市一正	たねいちかずまさ	新任(6月17日就任 6月10日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会行事予定4週間分・6月11日~7月6日 ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月29日	13:30	港湾都市協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月3日	10:30	水産都市協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月3日	11:00	水産都市協議会総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月3日	15:00	第3回都市分権政策センター会議	都道府県会館・402会議室	都市センター研究室・行政部
7月3日	13:00	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第6会議室	経済部
7月3日	13:30	石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月3日	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第1会議室	行政部

7月4日	10:00	行政委員会	都市センター会館・オリオン	行政部
7月4日	10:00	財政委員会	都市センター会館・コスモスホールI	財政部
7月4日	10:00	社会文教委員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月4日	10:00	経済委員会	都市センター会館・コスモスホールII	経済部
7月4日	12:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月4日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月6日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館・第4会議室	社会文教部
7月6日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・ホールA	社会文教部
7月6日	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成19年6月11日現在 ◇◇◆

= 805 都市 =

政令指定都市	17
中核市	35
特例市	44
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。